



職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成18.4.1現在)

経験年数	一般行政職			
	大学卒		高校卒	
	蒲安市	国	蒲安市	国
10～15年	287,200円	300,600円	258,400円	247,500円
15～20年	323,900円	362,300円	294,200円	298,700円
20～25年	394,900円	412,800円	なし	354,600円
25～30年	407,300円	444,200円	なし	395,100円
30～35年	435,700円	455,600円	406,700円	422,400円
35年以上	429,000円	466,300円	427,800円	438,600円

(注)1. この他に地域手当(給料月額の6%)が支給されます。
2. 「なし」の表示は、該当職員がいないことを示します。

職員の平均給料月額と平均年齢の状況

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
ラスパイレース指数	96.2	95.4	94.7	97.0

(注)ラスパイレース指数とは、一般行政職の各経験年数別の平均給料月額を国家公務員を100とした場合と比較したものです。(平成18.4.1現在)

区分	一般行政職職員		全職員	
	蒲安市	国	蒲安市	国
平均給料月額	351,436円	328,477円	338,559円	346,508円
平均年齢	44.10歳	40.40歳	42.04歳	41.20歳

(注)一般行政職平均給料月額が国家公務員を上回るのは、平均年齢が国家公務員より高いことによるものです。

職員の初任給の状況(平成18.4.1現在)

区分	蒲安市		国	
	初任給	採用2年後給料額	初任給	採用2年後給料額
一般 大学卒	176,800円	189,600円	170,200円	183,800円
行政職 高校卒	142,800円	153,800円	138,400円	148,000円
技能 高校卒	157,000円	171,200円	135,600円	—
労務職 中学卒	145,100円	157,000円	127,700円	—

(注)1. 採用試験に合格し、学校卒業後直ちに採用された者の初任給と、その者が2年後に受けることとなる給料額を掲げてあります。
2. 国の大学卒の初任給は、Ⅱ種採用の額です。

職員手当の状況(平成18.4.1現在)

区分	蒲安市		国		
	(平成18年度支給割合)		(平成18年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	
勤 勉 手 当	6月期	1.40月	0.725月	1.40月	0.725月
	12月期	1.60月	0.725月	1.60月	0.725月
	計	3.00月	1.45月	3.00月	1.45月
その他	職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり		職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり		
退 職 手 当	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
退職時特別昇給	平成12年度から制度廃止		平成16年5月1日から制度廃止		
	自己都合	勤奨・定年			
1人当たり平均支給額	千円	千円			
	3,642	24,763			

(注)1.1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種にかかる職員に支給された平均額です。
2.支給額は退職時の給料月額に勤続年数に応じた支給月分を乗じた額が支給されます。

支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	11%	49人	11%
上記以外	6%	1,130人	0%
支給対象職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			415,707円

(注)1.平成18年度に調整手当から地域手当に変更しています。
2.支給対象職員1人当たり平均支給年額は平成17年度における調整手当の額です。

区分	内容	国の制度との異同	
扶養手当	配偶者	13,000円	同
	一般の扶養親族のうち2人まで	6,000円	
	扶養親族でない配偶者がある場合1人のみ	6,500円	
	配偶者がいない場合1人のみ	11,000円	
	その他	5,000円	
	16歳以上22歳未満の子の加算額	5,000円	
住居手当	借家限度額	27,000円	27,000円
	持家	1,000円	0円
	(新築から5年まで2,500円)		(2,500円)
通勤手当	交通機関利用限度額	55,000円	交通用具利用者に対する距離区分ごとの支給額が異なる。
	交通用具利用限度額	21,600円	
	※平成17.10.1に改正を行い、片道2km未満の通勤者は「支給なし」とし、交通用具利用は距離区分ごとに引下げをしました。		

内容	全職種	
特殊勤務手当 平成17年度普通会計	職員全体に占める手当支給職員の割合	29.5%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	157,088円
	手当の種類(手当数)	7
	代表的な手当の名称 (危険・困難・不快・不健康な業務に対する手当)	消防手当 施設勤務手当 衛生(ごみ収集)手当

年度	内容	支給額
平成17年度	支給総額	120,878千円
	職員1人当たり支給年額	185千円
平成16年度	支給総額	111,937千円
	職員1人当たり支給年額	171千円